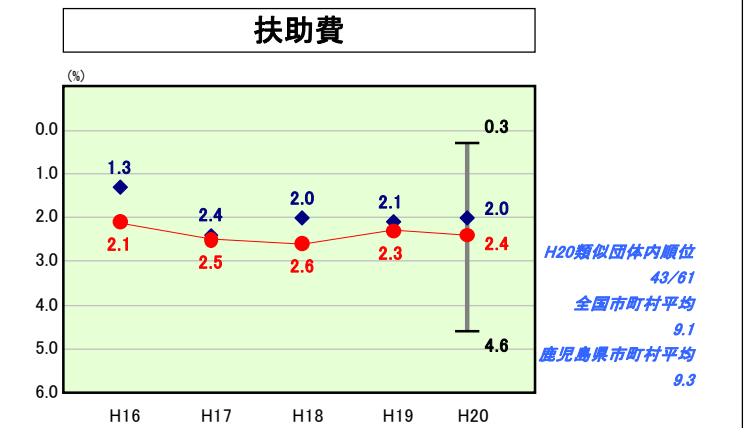
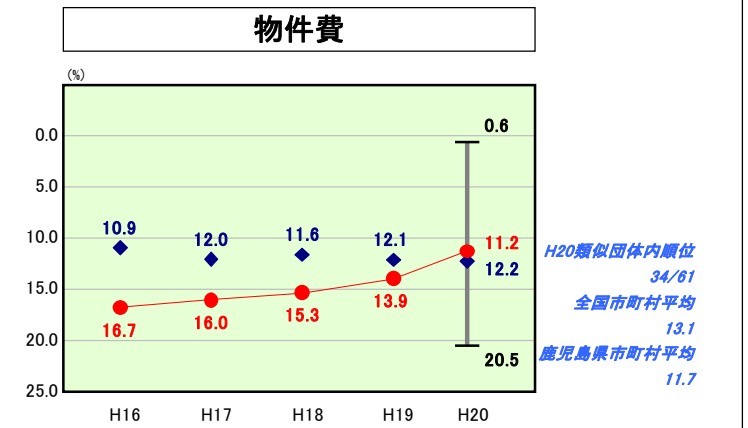
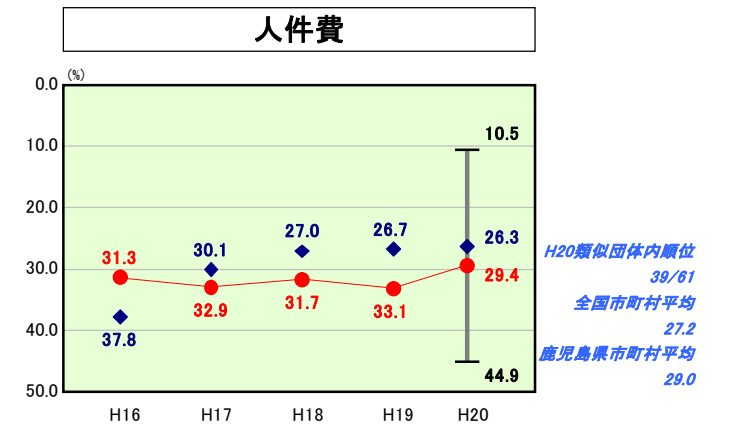
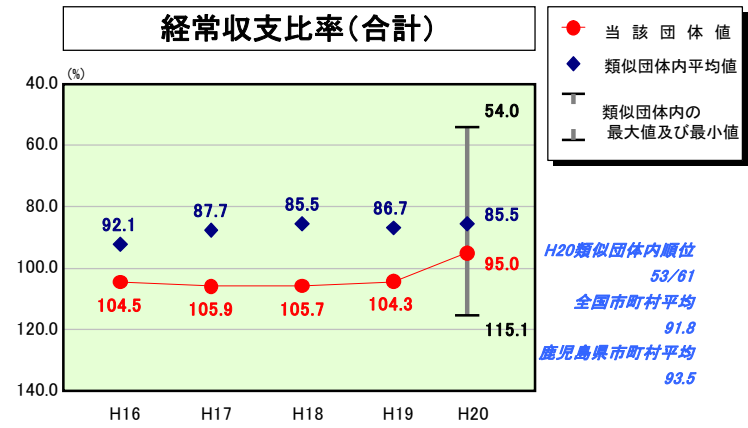
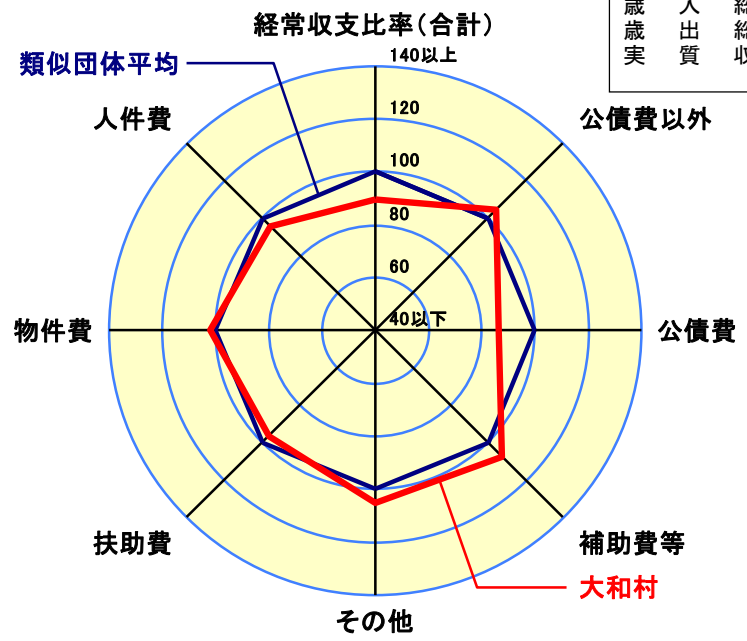


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



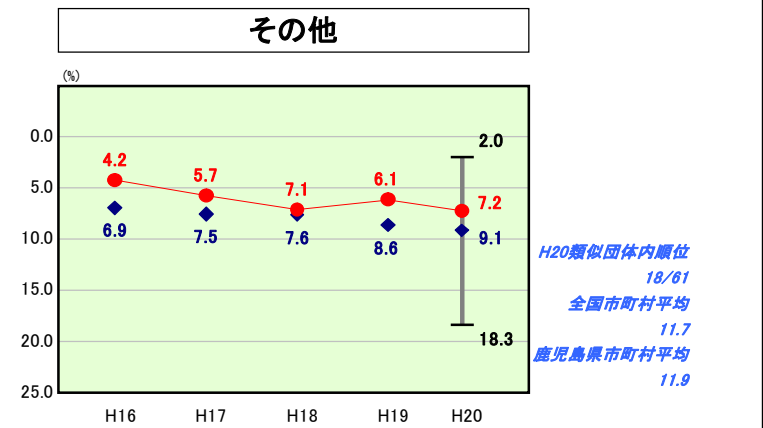
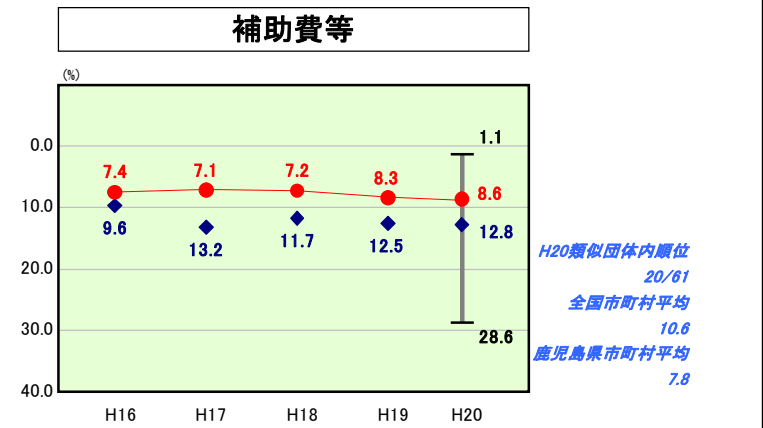
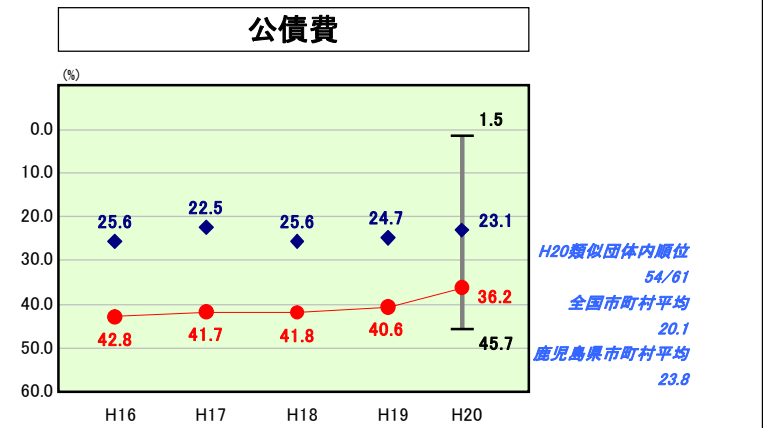
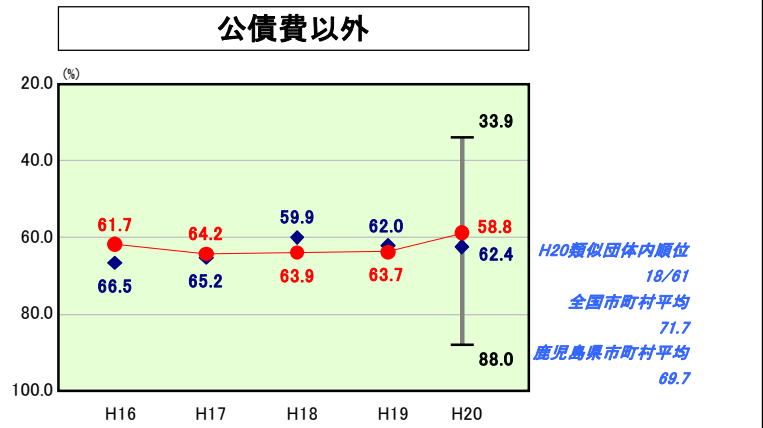
人口	1,814人(H21.3.31現在)
面積	90.04 km ²
標準財政規模	1,710,735千円
歳入総額	2,702,370千円
歳出総額	2,643,230千円
実質収支	38,469千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

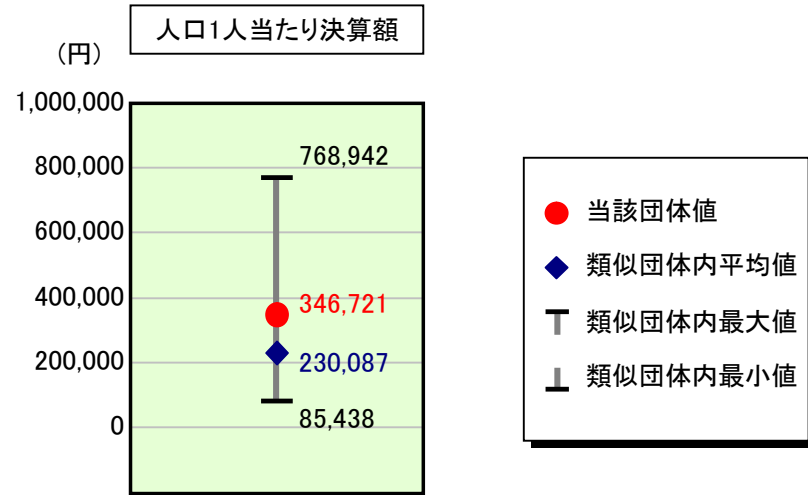
分析欄

- ・人件費 類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき計画的な職員採用を実施し削減を図る。
- ・物件費 類似団体平均を下回っている。当初予算編成段階で前年度対比などにより削減を進めてきた結果であるが、今後とも各種委託料の見直しや需用費の抑制などにより健全化を図る。
- ・扶助費 類似団体平均を上回っている。高齢者割合の高さなどによる支出が多いのが要因である。
- ・公債費 類似団体平均を上回っている。主な要因としては奄振事業による港湾・漁港の整備や学校教育施設の整備、道路改良事業等であるが新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施により現在公債費額、地方債残高ともに減少している。今後も地方債残高減少を図り、公債費の抑制を図る。
- ・補助費等 類似団体平均を下回っている。各種団体への補助金の見直しや不用な負担金見直しの結果であるが、今後とも歳出抑制を図る。
- ・その他 類似団体平均を下回っているが、公営企業の継続事業による公債費増や国民健康保険特別会計への繰出金が多いことなどにより今後悪化が懸念される。健康教室等の実施により医療費を抑制し、歳出額の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



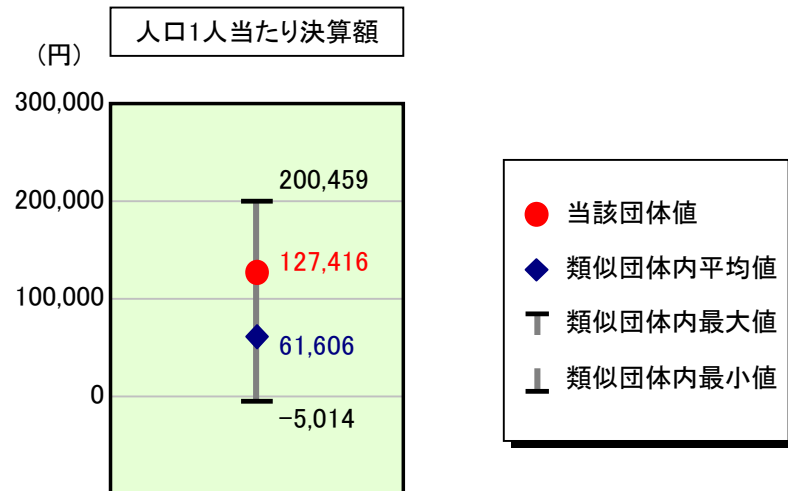
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	519,277	286,261	194,186	47.4
賃金(物件費)	46,710	25,750	16,791	53.4
一部事務組合負担金(補助費等)	78,085	43,046	22,223	93.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,436	22,291	7,890	182.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,608	8,604	5,041	70.7
▲退職金	▲71,164	▲39,230	▲18,484	112.2
合計	628,952	346,721	230,087	50.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.46	22.50	3.96
ラスパイレス指数	91.0	90.9	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

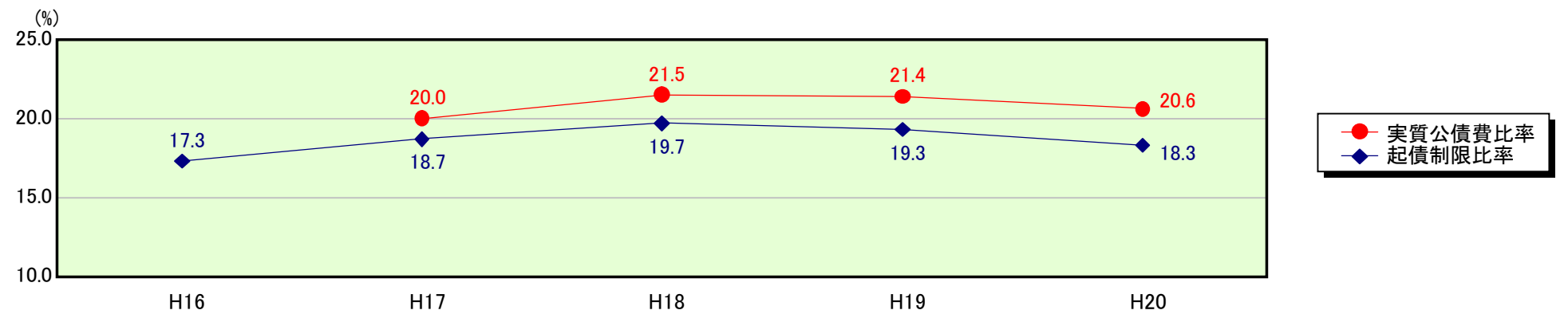


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	621,046	342,363	155,638	120.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	27,441	15,127	27,090	44.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,113	6,126	10,877	43.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	428,468	236,201	134,366	75.8
合計	231,132	127,416	61,606	106.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

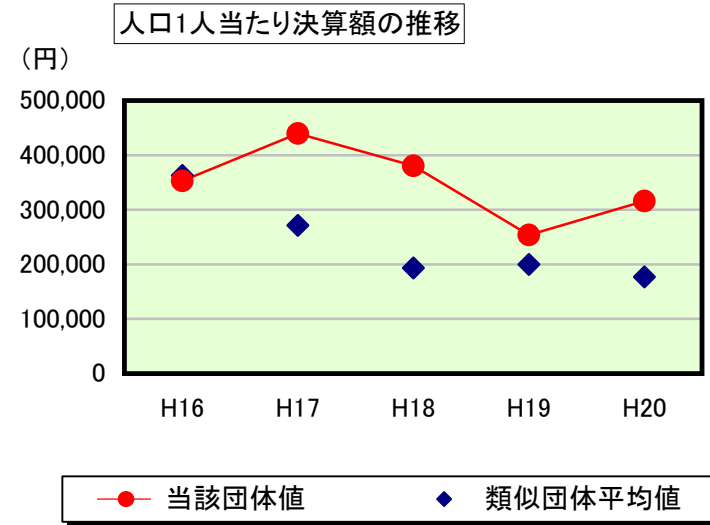
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 大和村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	682,216	352,931	27.4	362,974	5.2	32.6
うち単独分	173,547	89,781	▲ 15.5	166,805	▲ 5.7	▲ 9.8
H17	824,851	439,452	24.5	271,267	25.3	49.8
うち単独分	217,226	115,730	28.9	121,313	▲ 27.3	56.2
H18	702,411	380,504	13.4	193,373	28.7	15.3
うち単独分	296,565	160,653	38.8	111,830	▲ 7.8	46.6
H19	475,274	253,615	33.3	199,737	3.3	36.6
うち単独分	145,854	77,830	▲ 51.6	128,289	14.7	▲ 66.3
H20	573,351	316,070	24.6	177,060	11.4	36.0
うち単独分	239,967	132,286	70.0	100,790	▲ 21.4	91.4
過去5年間平均	651,621	348,514	▲ 5.0	240,882	▲ 11.4	6.4
うち単独分	214,632	115,256	14.1	125,805	▲ 9.5	23.6